

「家庭ごみ戸別収集有料化」計画を白紙に戻し、 ごみの発生抑制について多様な選択肢を示すように求める署名

藤沢市長 山本かつお殿

市の計画は「ごみの発生抑制」を掲げ、可燃ごみ・不燃ごみの収集袋を有料にする案と、「分別の徹底を促す」等を理由に戸別収集を合わせて実施するという内容で、既にモデル地区による戸別収集が始まっています。

しかし、案の策定に先駆けて、ごみの発生抑制のためのより効果的な選択肢が他にないか、十分な検討がなされてきたのでしょうか。少なくとも、以下のような施策についての是非、比較検討した結果を市民の前で明らかにし、ごみの発生抑制に努める行政と市民との協働を、計画策定段階から積み上げていく努力が求められているのではないのでしょうか。

・生ゴミの大幅減量に向けての抜本対策を

コンポスト、電動生ゴミ処理機の普及に市は累計1億円超の補助金を支出（全世帯の13%分相当）していますが、どれだけ継続使用されているか把握出来ていません。コンポストは臭いや虫が不評で、電動処理機は耐久性の割に電気代も含め高価。これらの補助率を上げるだけでなく、開発が進む非電化で臭気を抑えた生ごみ堆肥化装置に補助を厚くする等、すぐに可能な施策を駆使すれば、市の言う「有料化で10%程度の減量効果」を上回る大幅減量が可能です。

・生産者責任の拡大についての具体的施策を

容器プラスチックの「資源回収」から「再商品化」までの費用の内、事業者の自己負担は年額約3億円、市税負担分は5億円を超えました。生産者負担に後ろ向きな法律の下で容器プラスチックは増加の一途。国に法改正を求めるだけでなく、市の条例により「適正処理困難物」の指定を拡大し、生産者の負担適正化を進めるべきです。

・カラス等からの被害防止にも効果的でコスト意識した施策を

戸別収集は「カラス対策」とも説明されますが、ごみの放置時間は逆に長くなり、効果に関する科学的根拠は示されません。収集労力は3割アップ、収集コストも1~2割増えとの市の説明は行革に著しく反しているのです。不法投棄も増え対策費も膨らむでしょう。カラス対策なら、格子付き折り畳みネット等、効果ある新製品等に助成した方が全く安上がりです。

・全市民への「有料化」ではなく「受益者負担」に適った財源確保の施策を

市が分別の不徹底を指摘するのは、家庭ごみ集積所への事業系ごみの混入や、ワンルームマンション等で住民票が無く住民税負担ゼロの世帯の増加によるもので、そのコストを全市民に求めるのは「受益者負担の適正化」に適いません。資産運用で増えるウィークリーマンション施工主への課税等でコミュニティ参加に応分の負担を求めるのが先ではないのでしょうか。

・・・等々、ごみの発生抑制を目的とするのであれば、市民への負担増を求める前に、上記のようなより根本的な施策の検討、様々なアイデアが先行して実施されるべきではないのでしょうか。

当初市は、有料化の目的を「行政運営上大変厳しい中で受益者負担をどう考えるかが1点、2点目として財政状況がある事も事実。3点目として減量効果はある程度見込めるだろう」と説明していました。最近では順序が逆転していますが、この計画が財政事情からの安易な増税との疑念を拭えないのです。

「家庭ごみの戸別収集有料化」については計画を一旦白紙に戻し、ごみの発生抑制について多様な選択肢を示すように求めます。

え！
10億円超の
増税！？

(詳細は裏面参照)

・・・って事は、
収入を当てにする
市にとって「ごみ
が減らない方が得」
ってならない？

集約先・問合せ先

〒251-0054
藤沢市朝日町8-9
若尾山ハイツ105
tel.0466-28-1515
fax.0466-28-1500
mail.
pu4t-hrd@asahi-net.or.jp

市議会議員

原田タケル

取り扱い：

有料化による金額や徴収方法等が議会に条例提案される予定の来年度後半頃までは、市長宛の署名を最大限集約する予定です。協力下さい。

尚、ご好意によるカンパは印刷代に充てさせていただきます。

お名前	ご住所	ご連絡先